

## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月27日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション

URL <http://www.uet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751

定時株主総会開催予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日~2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,169	70.9	175	—	71	90.9	171	—
2018年9月期	2,440	1.8	△13	—	37	△74.8	6	△94.4

(注) 包括利益 2019年9月期 164百万円 (98.2%) 2018年9月期 3百万円 (△97.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	14.39	14.39	14.8	1.0	4.2
2018年9月期	0.59	0.49	2.2	1.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 —百万円 2018年9月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	7,399	1,163	15.7	97.42
2018年9月期	3,630	376	7.6	26.38

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,163百万円 2018年9月期 275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	265	△121	△628	308
2018年9月期	△16	△615	708	792

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,876	88.9	293	67.4	252	251.5	174	1.3	11.52

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 4社 (社名) 株式会社黒島商研、株式会社ミード、株式会社ルフト・トラベルレンタカー、  
株式会社松宮オートサービス  
除外 1社 (社名) NHホテルマネジメント株式会社

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	15,792,200株	2018年9月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	186,000株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	11,944,170株	2018年9月期	10,440,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(追加情報) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における本邦経済は、日本銀行による量的緩和を中心とした金融政策が継続され、不動産価格や株価など資産価値は高い水準を維持しました。少子高齢化構造の中、政府による「働き方改革」など労働環境改善への社会的取組みによって労働人口は増加しているものの、一人あたり労働時間が減少したため、完全失業率は低水準で推移し（2017年9月2.4%、2018年9月2.3%、2019年9月2.4%）、業界や職種を問わず人材不足の傾向は一層顕著となり、最低賃金の上昇が継続（東京都：2017年958円、2018年985円、2019年1,013円）したため人件費の高騰が続きました。一方で、世界経済は、米中貿易摩擦など自国主義に基づく政治問題や安全保障体制の変化により先行きの不透明感が生じていますが、米国経済は上昇が著しく、アジア経済は減速しつつも概して底堅く成長を続けており、現在のところ本邦経済に大きな悪影響は見られません。当連結会計年度における本邦の実質GDP成長率は、2018年10～12月期0.4%、2019年1～3月期0.5%、2019年4～6月期0.4%、2019年7～9月期0.1%と低成長ながらも4四半期連続プラスで推移しました。

このような経済環境下、当社グループは前連結会計年度に生じた不採算事業の整理を行いつつも積極的な投資活動を継続しました。具体的には、服飾雑貨事業の子会社において1事業を廃止、旅行宿泊事業の子会社1社の株式を譲渡して不採算事業の整理を完了し、一方で合計4件のM&Aが成約しました。その結果、情報技術事業、旅行宿泊事業、服飾雑貨事業の売上規模および収益性が大幅に高まりました。不採算事業の整理の影響により第1四半期から第3四半期は赤字で折り返しましたが、第4四半期においてM&Aにより取得した事業による著しい業績貢献があり、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも黒字となりました。

情報技術事業の当連結会計年度の売上高は、2,410,276千円（前期比18.2%増）となりました。インフォメーションサービスフォース株式会社（当社子会社）のSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率は、96.4%（前期95.3%）となりました。SSBにおける人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化する状況下にありましたが、計画21名に対して実績25名となりました。株式会社C2（当社子会社）は、当連結会計年度のスマートフォン用アプリの提供数が累計31本となりました。2019年3月29日付けで関係会社となったITソフトジャパン株式会社は、2019年7月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社へ吸収合併しましたが、同社のSSB事業はその後も順調に推移して連結業績に貢献しました。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は、78,058千円（前期比2.1%増）となりました。当連結会計年度の収益稼働率は91.4%でした。また、同社は、2019年1月より有価証券投資による資金運用を開始し、その運用益（有価証券売却損益および有価証券評価損益）は4,024千円でした。

販売促進事業の当連結会計年度の売上高は、279,714千円（前期比189.5%増）となりました。株式会社パルス（当社子会社）は、イベント開催件数が当連結会計年度累計426件となりました。

服飾雑貨事業の当連結会計年度の売上高は、491,520千円（前期比164.5%増）となりました。株式会社アドバンス（当社子会社）は、2019年6月30日をもって不採算化していたブランド事業（Last Virgin及び Mogila）からの撤退を完了し、2019年7月1日付で株式会社REVOLUT9を新設分割により設立して販売代行事業の一部をスピンオフしました。これら一連の構造改革により、株式会社アドバンスの売上高成長率は低下しましたが、採算性は大幅に改善しました。2019年3月4日付で子会社となった株式会社ミードは、当連結会計年度（ただし6ヶ月間）の製造数量が42,244足と順調に推移し、連結業績に貢献しました。

旅行宿泊事業の当連結会計年度の売上高は、875,560千円（前期は39,691千円）となりました。NHホテルマネジメント株式会社（元当社子会社）の受託運営客室数は、当連結会計年度末日時点で940室となりました。同社の受託運営事業は2018年7月の取得から不採算状態が継続していたため、その改善には相当の時間がかかると判断して、当社は2019年9月30日付で同社株式の全てを譲渡して同社を非子会社化しました。2019年8月1日付で子会社となった株式会社ルフト・トラベルレンタカーは、当連結会計年度（ただし2ヶ月間）のレンタカー利用日数が185,236日と順調に推移し、連結業績に大きく貢献しました。2019年8月1日付で関係会社となった株式会社松宮オートサービスは、当連結会計年度（ただし2ヶ月間）の整備件数が1,322件と順調に推移し、連結業績に貢献しました。

食品飲料事業の当連結会計年度の売上高は93,992千円となりました。2018年11月28日付で子会社となった株式会社黒島商研は、子会社化前の会計処理に関して修正を行ったため特別損失9,103千円が生じましたが、営業利益は2,592千円の黒字となりました。

当社グループは、当連結会計年度において合計4件のM&Aを成約し、関係会社5社を取得しました。これにかかる仲介手数料及びデューデリジェンス費用は合計14,090千円でした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,169,373千円（前期比70.9%増）、E B I T D A（注1）409,480千円（前期比733.3%増）、E B I T A（注2）280,810千円（前期は24,520千円）、営業利益175,045千円（前期は13,239千円の営業損失）、経常利益71,802千円（前期比90.9%増）、当期純利益171,921千円（前期は6,142千円）となりました。

（注1）E B I T D Aは、営業利益に減価償却費（有形固定資産及び無形固定資産）を加算した額です。

（注2）E B I T Aは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

#### （次期の見通し）

当社は、2019年7月11日をもって、TOKYO PRO Marketへの株式上場を廃止しました。これにより、本来なら上場維持費用の削減が見込めますが、一方で、当社は他市場への株式上場の準備を進めているため、費用負担に大きな差は生じません。

当社は、2019年9月30日付で、NHホテルマネジメント株式会社の全株式を譲渡して、同社を非子会社としました。同社は、外国人従業員の管理に問題が生じて外国人従業員の就労管理費用の負担が重くなり、事業計画の達成が困難となりました。同社の非子会社化により、当連結会計年度においては特別損失を認識しましたが、2020年9月期以降の業績は良化する見通しです。

株式会社黒島商研が行っている食品卸売事業は、当連結会計年度において食品飲料事業として扱ってきましたが、同社の事業は当社グループの連結業績全体に占める割合が小さく、また、同社の主要取引先は沖縄県内のリゾートホテルに付属するレストラン等であり、旅行客数の増減が売上高に大きく影響するという性質があるため、2019年10月1日をもって、これに類似した性質を持つ報告セグメントである旅行宿泊事業として取り扱うこととし、食品飲料事業は廃止することとしました。

当社は、2019年10月1日付で、シューギャラリーオオタ株式会社の全株式を譲渡によって取得して子会社としました。同社は、創業から約70年に亘り、婦人靴の企画・製造・小売事業を営んでおり、同業の株式会社ミードと技術面、営業面で相互補完関係にあり両社のシナジーが期待でき、当社グループの服飾雑貨事業の成長および連結業績への貢献につながることを期待しています。

前述のとおり、当社は、株式上場準備中であるため、これを阻害する可能性のある大規模なM&Aは自粛する方針です。このため、外部成長は停滞しますが、M&Aに関するコスト負担が軽減するため利益率は高まる見通しです。

以上の見通しに基づき、2020年9月期の連結業績は、売上高7,876百万円（88.9%増加）、E B I T D A 1,902百万円（364.5%増加）、E B I T A 517百万円（84.3%増加）、営業利益293百万円（67.4%増加）、経常利益252百万円（251.5%増加）、当期純利益174百万円（1.3%増加）と予想しています。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,499,278千円となり、前連結会計年度末残高より14,333千円増加しております。その主な要因は、受取手形及び売掛金が327,951千円、担保預け金が91,189千円、仕掛品が28,419千円、原材料及び貯蔵品が17,854千円、その他が200,525千円増加し、現預金が484,318千円、有価証券が166,680千円減少したことによるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,893,153千円となり、前連結会計年度末残高より3,747,529千円増加しております。その主な要因は、建物が299,796千円、土地が387,671千円、リース資産が1,510,104千円、のれんが1,332,748千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,584,146千円となり、前連結会計年度末残高より2,636,206千円増加しております。その主な要因は、短期借入金が477,124千円、一年以内返済予定長期借入金が235,149千円、リース債務が1,610,021千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,651,566千円となり、前連結会計年度末残高より345,453千円増加しております。その主な要因は、長期借入金が347,283千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,163,626千円となり、前連結会計年度末に比べ787,110千円増加しております。その主な要因は、資本剰余金が751,820千円、利益剰余金が175,045千円増加し、非支配株主持分が101,032千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ484,318千円増加して308,652千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは265,404千円の収入（前期は16,631千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が207,961千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは121,478千円の支出（前期は615,803千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入212,790千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは628,244の支出（前期は708,352千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出475,351千円を計上したことによるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業 (Triumph) として志します。そして、この偉業を達成するために、①ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、②企業価値の向上には不可避なリスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針とします。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。具体的には、連結売上高100億円の達成を目標とし、その迅速な達成を目指しています。この目標達成の進捗を管理するための経営指標として、当社は、売上高成長率、売上総利益成長率、営業利益成長率、総資産額、純資産額に注目しています。

また、これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組んでいます。当社グループは、M&Aの成果を利益面から計測する指標として、E B I T Aを継続開示しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団 (United Enterprises of Triumph) を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### <持株会社としての課題認識と取り組み>

当社は、当社及び当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処します。

#### ① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、事業子会社の業績管理は持株会社である当社にとって最も重要な役割であると認識しています。当社は、事業子会社の業績管理を事業計画に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しています。

#### ② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしています。当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響しますので、その維持・向上の実現のために更なる向上に努めています。

#### <情報技術事業における課題認識と取り組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

#### ① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。そこで、当社グループの情報技術事業は、①採用活動の強化によるS E数の増加、②戦略的M&Aの実施、③ビジネス・パートナーとの取引量の増加に取り組みます。

情報技術事業のプロダクト部門は、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ります。

#### ② S Eの技能レベル向上に対する取り組み

情報技術事業においては、S Eの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、S Eの技能レベルの向上が不可欠です。このため、定期的に研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にS Eの技能レベルの向上を図ります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めています。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応します。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まっています。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発及びシステムの運用の業務において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、I SMS (IS027001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員及びビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ります。

<不動産事業における課題認識と取組み>

不動産事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 収益性の高い物件の取得

不動産事業の収益性向上と成長のためには、収益性の高い物件の取得が不可欠です。当社グループは、東京23区内の物件をターゲットとしていましたが、この地域の不動産価格は高止まりしており概して利回りが低下しています。そのため、現在は、地方の高収益物件に注目していますが、新規取得にあたっては市況の変化及び物件の資産価値を慎重に見極め、状況によっては保有物件を売却して含みを確定させることも検討します。

② 組織の強化

当社グループの不動産事業では、プロパティーマネジメントは管理会社へ委託しております。当社グループの不動産事業の業績は、管理会社の営業成績に左右されます。現在の委託先に大きな問題はありますが、今後も営業成績の変化に注目していきます。

<服飾雑貨事業における課題認識と取組み>

服飾雑貨事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 流行の変化の影響

カジュアル衣料品小売市場は、流行や嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強く、国内外で競業企業同士の激しい競争状態にあるため、顧客のニーズを十分に捉えることができない場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 商業環境の変化

小売店舗の多くは主要都市のデパート及びショッピングモール内に所在しており、集客をデパートやモールの集客力に依存しています。将来、出店先デパート等を取り巻く商業環境に大きな変化が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による流通機能の停止

小売店舗は都市部に集中しているため、大規模災害や事故などが発生した場合、事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業構造の変化

衣料品小売市場において、インターネットを利用した通信販売のシェアが広がることで、小売事業の収益性が変化する可能性があります。また、販売代行業の市場規模が縮小する可能性があります。



<販売促進事業における課題認識と取組み>

販売促進事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 安全確保

販売促進事業は、動的イベントにおいて自動車や自動車部品の性能をデモンストレーションするために、危険が伴う業務が生じるため安全確保が重要な課題となっていますが、長年の実績から安全確保のためのノウハウが蓄積されており、現在までに重大な事故が生じたことはありません。今後も安全確保を第一に業務を行います。

② 人材確保

販売促進事業の事業運営は、受託した業務ごとにアルバイトスタッフを割当てて行っていますが、アルバイトスタッフが不足することにより受託可能な業務を取りこぼす可能性があるため、十分なアルバイトスタッフの確保が課題となっています。今後もアルバイトスタッフの登録の強化を行います。

<旅行宿泊事業における課題認識と取組み>

旅行宿泊事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 安全確保

レンタカーおよびカーシェアリングは、自動車の運転を伴う業務であるため安全確保が重要な課題となっていますが、現在までに重大な事故が生じたことはありません。今後も安全確保を第一に業務を行います。

② 設備投資

北海道および沖縄県先島諸島におけるレンタカー需要は上昇傾向にあるにも関わらず、土地の取得および建物ならびに設備の取得が十分に行えず、ニーズに応えることができていません。今後は、積極的に設備投資を行う計画です。

③ 外国人労働者の管理

現在、インバウンド需要の増加により宿泊施設が急増しており、その運営を担う旅行宿泊事業の新規受注も好調に推移しています。そして、宿泊施設を運営するためには人材の確保が成長の鍵となっているところ、当社グループでは外国人労働者を活用する方法で対応しています。しかし、外国人労働者の活用にあたっては、就労支援の負担が重く、現時点では、人材を確保できたとしてもコスト高であることが新たな課題となっています。

※宿泊施設の運営事業は、2019年9月30日をもって、NHホテルマネジメント株式会社の非子会社化と同時に廃止しました。

<食品飲料事業における課題認識と取組み>

食品飲料事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 過小事業

現在、食品飲料事業の規模は過小であり、経営の安定性と収益の安定性に課題が生じる状態にあります。今後は、人材採用と取引先の拡大を進め、十分な規模に成長させていきます。

※食品飲料事業は、事業規模が相対的に小さいため、2019年10月1日をもって、類似性が高い旅行宿泊事業へとセグメントを統合しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,970	308,652
受取手形及び売掛金	371,425	699,376
有価証券	188,000	21,320
担保預け金	—	91,189
商品及び製品	34,880	23,257
仕掛品	10,751	39,170
原材料及び貯蔵品	—	17,854
前払費用	18,495	32,658
その他	73,969	274,495
貸倒引当金	△5,547	△8,697
流動資産合計	1,484,945	1,499,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	542,763	842,559
工具、器具及び備品	5,460	13,320
土地	747,550	1,135,221
リース資産	—	1,510,104
その他	13,291	142,510
有形固定資産合計	1,309,065	3,643,715
無形固定資産		
のれん	614,886	1,947,635
その他	1,095	13,799
無形固定資産合計	615,982	1,961,434
投資その他の資産		
投資有価証券	92,520	70,778
長期貸付金	36,148	104,534
長期前払費用	5,173	6,631
保証金	77,492	77,113
繰延税金資産	16,555	24,217
その他	410	100,089
貸倒引当金	△7,724	△88,451
投資その他の資産合計	220,576	288,003
固定資産合計	2,145,624	5,893,153
繰延資産	—	6,908
創立費	—	301
開業費	—	6,606
資産合計	3,630,569	7,399,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,933	169,248
短期借入金	2,500	479,624
一年以内返済予定長期借入金	396,907	632,056
一年以内償還予定社債	72,000	32,000
リース債務	—	1,610,021
未払金	174,056	323,421
未払費用	36,620	13,422
未払法人税等	20,402	46,678
未払消費税等	35,632	122,275
預り金	54,531	43,136
前受収益	13,872	10,431
借入有価証券	—	94,850
賞与引当金	4,500	1,500
受注損失引当金	1,598	—
その他	10,388	5,479
流動負債合計	947,940	3,584,146
固定負債		
長期借入金	2,187,436	2,534,720
社債	68,000	36,000
繰延税金負債	10,720	11,182
資産除去債務	24,626	53,592
退職給付に係る負債	6,729	8,018
その他	8,599	8,052
固定負債合計	2,306,112	2,651,566
負債合計	3,254,053	6,235,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	37,392
資本剰余金	47,078	798,898
利益剰余金	187,745	362,790
自己株式	—	△36,642
株主資本合計	266,949	1,162,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,534	1,187
その他の包括利益累計額合計	8,534	1,187
非支配株主持分	101,032	—
純資産合計	376,516	1,163,626
負債純資産合計	3,630,569	7,399,340

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
売上高		2,440,264		4,169,373
売上原価		1,748,581		2,621,319
売上総利益		691,682		1,548,053
販売費及び一般管理費		704,922		1,373,008
営業利益又は営業損失(△)		△13,239		175,045
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,183		6,589
売買目的有価証券運用益		26,146		—
投資有価証券売却益		—		14,825
助成金収入		6,800		7,505
受取保険金		37,846		142
その他		5,663		10,285
営業外収益合計		77,639		39,347
営業外費用				
支払利息		20,934		57,287
社債発行費		1,409		—
売買目的有価証券運用損		—		586
固定資産除却損		—		5,134
貸倒引当金繰入額		1,259		78,036
その他		3,191		1,545
営業外費用合計		26,794		142,590
経常利益		37,605		71,802
特別利益				
関係会社株式売却益		—		19,602
負ののれん発生益		9,213		—
受取損害賠償金		—		230,000
債務免除益		25,824		6,655
減損損失受入益		—		2,507
特別利益合計		35,038		258,765
特別損失				
固定資産除却損		—		7,057
前期損益修正損		—		13,825
事業構造改革損失		—		61,187
のれん償却額		19,248		—
減損損失		12,858		—
特別損失合計		32,106		82,070
税金等調整前当期純利益		40,536		248,497
法人税、住民税及び事業税		32,036		56,388
法人税等調整額		1,467		20,187
法人税等合計		33,503		76,575

(株) トライアンフコーポレーション 2019年9月期 決算短信

当期純利益	7,032	171,921
非支配株主に帰属する当期純利益	890	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,142	171,921

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	2017年10月1日 2018年9月30日)	(自 至	2018年10月1日 2019年9月30日)
当期純利益		7,032		171,921
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△3,992		△7,347
その他の包括利益合計		△3,992		△7,347
包括利益		3,040		164,574
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,150		164,574
非支配株主に係る包括利益		890		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	47,078	181,602	—	260,806
当連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,142		6,142
連結範囲の変動					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			6,142		6,142
当期末残高	32,125	47,078	187,745	—	266,949

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,527	12,527	—	273,333
当連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				
親会社株主に帰属する当期純利益				6,142
連結範囲の変動			101,032	101,032
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,992	△3,992		△3,992
当連結会計年度中の変動額合計	△3,992	△3,992	101,032	103,183
当期末残高	8,534	8,534	101,032	376,516

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	47,078	187,745	—	266,949
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,267				5,267
株式交換による増加		751,819			751,819
親会社株主に帰属する当期純利益			171,921		171,921
連結範囲の変動			3,123		3,123
自己株式の取得				△36,642	△36,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	5,267	751,819	175,045	△36,642	895,490
当期末残高	37,392	798,898	362,790	△36,642	1,162,439

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,534	8,534	101,032	376,516
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,267
株式交換による増加				751,819
親会社株主に帰属する当期純利益				171,921
連結範囲の変動				3,123
自己株式の取得				△36,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,347	△7,347	△101,032	△108,380
当連結会計年度中の変動額合計	△7,347	△7,347	△101,032	787,110
当期末残高	1,187	1,187	—	1,163,626



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,536	248,497
減価償却費	24,882	129,521
のれん償却額	37,505	104,913
負ののれん発生益	△9,213	—
債務免除益	△25,824	△6,655
減損損失	33,854	—
減損損失戻入益	—	△2,507
前期修正損	—	2,000
事業構造改革損失	—	61,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567	84,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△3,000
退職給与引当金の増減 (△は減少)	△534	1,289
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,598	△1,598
受取利息及び受取配当金	△1,183	△6,589
支払利息	20,934	57,287
有価証券運用損益 (△は益)	—	586
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,825
固定資産徐売却損益 (△は益)	—	10,820
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19,602
売上債権の増減額 (△は増加)	17,466	△100,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,192	15,879
短期未収金の増減額 (△は増加)	—	△210,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,116	36,850
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△19,010
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△3,546
未収消費税等の増減額 (△は減少)	—	4,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	46,855
その他資産の増減額 (△は減少)	—	△96,311
その他負債の増減額 (△は減少)	—	14,907
その他	△69,547	△1,569
小計	62,313	332,340
利息及び配当金の受取額	1,183	6,589
利息の支払額	△20,934	△57,287
未収還付法人税等	—	7,414
法人税等の支払額	△59,193	△23,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,631	265,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,340,896	—
有価証券の売却による収入	5,171,469	212,790
有形固定資産の取得による支出	△125,649	△29,573
有形固定資産の売却による収入	△291	6,869
無形固定資産の取得による支出	△1,944	—

投資有価証券の取得による支出	△3,957	—
投資有価証券の売却による収入	20,900	30,403
貸付による支出	△35,480	△115,513
貸付金の回収による収入	1,617	22,323
保証金の差入による支出	—	△16,310
保証金の回収による収入	—	2,243
関係会社株式の取得による支出	△299,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,831	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△240,865
事業譲受による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,803	△121,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,534
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,530	△157,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△82,285
長期借入による収入	1,050,000	187,000
長期借入金の返済による支出	△337,116	△475,351
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△64,000	△72,000
自己株式所得による支出	—	△36,642
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,352	△628,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,918	△484,318
現金及び現金同等物の期首残高	717,052	792,970
現金及び現金同等物の期末残高	792,970	308,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び主要事業会社12社で構成されており、「情報技術事業」「不動産事業」「販売促進事業」「旅行宿泊事業」「服飾雑貨事業」「食品飲料事業」の6つを報告セグメントとしています。

「情報技術事業」は、自社製品の開発及び販売、コンピュータ・システムの開発受託、IT技術者の人材派遣、基幹業務アプリケーション開発、スマートフォン用アプリケーション開発を行っています。

「不動産事業」は、居住用賃貸不動産のプロパティーマネージメント（賃貸）及びプロパティーマネージメント（管理）を行っています。

「販売促進事業」は、自動車イベントの企画・運営を行っています。

「旅行宿泊事業」は、レンタカーの貸出、カーシェアリング、レンタカーの整備・板金、宿泊施設の運営（直営事業）、宿泊施設の運営業務の受託（受託事業）を行っています。

「服飾雑貨事業」は、古着販売、婦人靴の製造・販売、人材サービスの提供、販売代行を行っています。

「食品飲料事業」は、リゾート地において肉類、魚介類等の食材を提供する食品卸売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	不動産 事業	流通販売 事業	販売促進 事業	旅行宿泊 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,038,705	76,432	185,821	96,612	39,691	2,437,264	2,437,264	3,000	2,440,264
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,038,705	76,432	185,821	96,612	39,691	2,437,264	2,437,264	3,000	2,440,264
セグメント利益	53,669	38,469	△83,981	△9,699	△12,121	△13,663	△13,663	423	△13,239
セグメント資産	1,163,456	1,283,366	121,249	145,688	119,708	2,833,468	2,833,468	797,101	3,630,569
その他の 項目									
減価償却費	531	15,723	1,923	2,802	—	20,981	20,981	3,901	24,882
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	400,430	76,906	51,612	42,594	38,514	610,059	610,059	29,034	639,093

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額423千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額797,101千円は、全社資産の金額が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

4. 減価償却費の調整額3,901千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,034千円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	不動産 事業	販売促進 事業	旅行宿泊 事業	服飾雑貨 事業	食品飲 料事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	2,410,276	78,058	279,714	875,560	431,770	93,992	4,169,373	4,169,373	—	4,169,373
セグメント間の 内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	59,750	—	59,750	59,750	△59,750	—
計	2,410,276	78,058	279,714	875,560	491,520	93,992	4,229,123	4,229,123	△59,750	4,169,373
セグメント利益	122,825	42,241	12,493	126,670	△66,667	2,592	240,156	240,156	△65,111	175,045
セグメント資産	1,135,660	1,394,946	111,829	3,005,453	424,460	43751	6,116,102	6,116,102	1,283,238	7,399,340
その他の 項目										
減価償却費	2,532	16,060	2,798	94,846	4,684	△941	119,981	119,981	7,907	127,889
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,196	—	370	8,059	1,132	—	30,758	30,758	5,486	36,244

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△59,750千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△65,111千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額1,283,238千円は、全社資産の金額が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費の調整額7,907千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,486千円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	26円38銭	97円42銭
1株当たり当期純利益金額	0円58銭	14円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,142	171,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,142	171,921
普通株式の期中平均株式数(株)	10,440,000	11,944,170

1. 当社は2019年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 1. シューギャラリーオオタ株式会社株式の取得

当社は、2019年9月30日付け取締役会において、下記のとおり、シューギャラリーオオタ株式会社（以下「シューギャラリーオオタ」といいます。）の株式を取得して子会社化することを決議し、同年10月1日付けで当該株式を取得しました。本株式取得の概要は以下のとおりです。

## (1) 本件株式取得の目的

シューギャラリーオオタは、創業から約70年に亘り、婦人靴の企画・製造・小売事業を営んでいます。企画は、デザイナーとパタンナーが自社のオリジナルブランドと非オリジナルブランド（ODM）の企画からサンプル制作までを行っています。製造は、材料を仕入れ、自社工場にて一貫生産を行っています。月間の生産量は、年間ベース約48,000足です。小売りは、店舗と通信販売の2つのチャネルを有しており、店舗チャネルでは、芦屋、京都の直営店舗と、大丸神戸店、松坂屋名古屋店などの百貨店店舗があります。通信販売チャネルでは、株式会社ディノス・セシール、株式会社ロコンドなど通信販売大手が主要取引先となっています。

シューギャラリーオオタは、当社連結子会社の株式会社ミードと同業で、技術面、営業面で相互補完関係にあり両社のシナジーが期待できるほか、当社が強みとしている経営管理業務（経理・財務・人事・総務・情報・法務・広報などの間接業務）において、当社はシューギャラリーオオタに対して貢献できるものと考えています。このような状況から、シューギャラリーオオタが当社グループの事業ポートフォリオに加わることは、連結業績の向上につながることを期待できると判断し、シューギャラリーオオタを子会社化することとしました。

## (2) 本件株式取得の方法

当社を完全親会社、シューギャラリーオオタを完全子会社とする株式譲渡です。

## (3) 本件株式取得に係る内容

取得前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0%)
-----------	---

取得株式数	普通株式 1,500株 (議決権の数: 1,500個)
取得価格	24,000千円
異動後の所有株式数	普通株式 1,500株 (議決権の数: 1,500個) (議決権所有割合: 100%)

(4) 本件株式取得の効力発生日  
2019年10月1日

## 2. 自己株式の消却

当社は、2019年11月18日付け取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式  
(2) 消却した株式の数 186,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.17%)  
(3) 消却日 2019年11月18日  
(ご参考)  
消却後の当社の発行済株式総数は、15,606,200株となります。

## 3. 子会社からの自己株式取得及び自己株式消却

当社は、2019年12月11日付け取締役会において、会社法第163条、第156条第1項、第135条第3項に基づき、当社子会社である株式会社ルフト・トラベルレンタカーが保有している当社株式774,500株を金2億3,000万円で2020年2月1日付けで取得すること及び、当該株式774,500株を2020年2月1日付けで消却することを決議しました。

### (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

以上